

OECDエコノミック・アウトルック 109 概要

「通常の回復は存在しない」

令和3年5月

OECD代表部

5月31日にOECD事務局より公表されたOECDエコノミック・アウトルック 109 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|------|-------|------------|------------|
| 日本 | ▲4.7% | 2.6% (2.7) | 2.0% (1.8) |
| 米国 | ▲3.5% | 6.9% (6.5) | 3.6% (4.0) |
| ユーロ圏 | ▲6.7% | 4.3% (3.9) | 4.4% (3.8) |
| 中国 | 2.3% | 8.5% (7.8) | 5.8% (4.9) |
| 世界 | ▲3.5% | 5.8% (5.6) | 4.4% (4.0) |

注：() 内は中間経済評価（3月9日）の数字。2020年は実績。

（世界経済）

- ・ 世界経済の見通しは大きく改善してきたが、国によって程度は異なる。先進国では、ワクチン普及の進展によって人との接触の多い活動が徐々に再開し始めており、同時に、今年追加的な財政刺激策が需要を喚起し、パンデミックによって大きな長期的な傷跡が残るリスクを低下させる。一方、多くの新興国では、政策支援の余地が限られている国を中心に、ワクチン普及の遅れ、更なる感染の拡大、関連する抑制措置が、当面の間、成長を押し下げ続けるだろう。
- ・ 世界の GDP は 2021 年に 5.8%、22 年に 4.4% 拡大すると予測され、パンデミック前の水準に戻るが、危機前に予想されていた水準には 22 年末までには届かないだろう。ここ数か月、中間投入のコストに上昇の兆しがみられるが、世界中の大きな余剰生産能力が物価の大幅かつ持続的な上昇は抑えられるであろう。
- ・ この見通しは、大きな上方、下方リスクに晒されている。既存のワクチンにより耐性のある新たな変異種が出てくる可能性がある一方、予想より早い予防接種の普及は経済の回復を強化するだろう。また増加した家計貯蓄が、想定よりもペントアップ需要にまわる可能性がある一方で、こうした先進国の上振れ要因はインフレを高め、脆弱な新興国への金融面での圧力となりうる。
- ・ 絶対的な政策の最優先事項は、必要とされる全ての資源を使って、ワクチンをできる限り早く世界中に展開することであり、低所得国が国民にワクチンを接種させるのに必要な資源を提供するためのより強力な国際的な取組みが必要とされる。
- ・ 現在の非常に緩和的な金融政策が先進国で維持され、一時的な物価上昇率の上振れは許容されるべきであり、家計や企業への所得支援の継続は人との接触の多い活動への制約がワクチンによって大きく緩められるまでは必要とされる。
- ・ 財政政策による支援は経済状況に応じるべきであり、現状の余剰生産能力を考慮に入れると、強い財政刺激策が今年実行されることが適切である。政府債務の持続可能性

の確保は、回復が進んでからのみ優先課題となる。

- ・ マクロ経済的な政策支援は、強靱性と経済ダイナミズムを強化し、気候変動を緩和する構造改革とともに実施される必要がある。

(日本経済)

- ・ 21年初めの感染症対策の再導入によって短期の経済の見通しは悪化するものの、世界経済の強い回復と政府支出の支えもあり、21年は2.6%、22年は2.0%の成長となる見込み。賃金や雇用の成長が低く抑えられることで消費の伸びも強くは見込めないものの、より強い外需が輸出を増加させ、それに伴い投資も進む見込み。
- ・ 直近の優先事項として、更なる感染症の拡大に対抗するため、医療システムを強化し、ワクチン接種を加速することが重要。パンデミックは労働環境や労働市場の柔軟性の改善、職業訓練の推進などの構造改革の重要性を再認識させた。より長期的には、デジタル化やグリーン成長の推進に向けた取組みが強靱で持続可能な成長を促進させるだろう。

(米国経済)

- ・ 大規模な追加財政刺激策と迅速なワクチン普及活動が経済の回復を促進している。労働市場から退出した労働者が戻っているにも関わらず失業率は低下し続けている。賃金上昇が政府による所得支援と家計貯蓄の積み上がりと相まって、消費を後押しするだろう。コア物価上昇率は高まるが制御可能な範囲に留まるだろう。
- ・ 一時的な刺激策の効果がなくなった後は成長を持続させるための構造改革が優先されるべきである。コミュニティカレッジ、実習制度、生涯学習、職業支援サービスの改善は脆弱な層を助けるだろう。また、インフラ投資計画において高い炭素排出水準を減少させることを追求すべきである。

(ユーロ圏経済)

- ・ 抑制措置が徐々に解除されるにつれて、今年後半には経済成長が強く回復し、失業率は22年を通じて危機前の水準近くまで低下する見込み。迅速かつ効果的なEU回復計画の実施が回復を更に強化するだろう。
- ・ 各国の財政政策は回復が勢いを得るまで支援的であり続けるとともに、脱炭素やデジタル化への資源の再分配を促進する方向へシフトすべきである。危機後に向けて、新たな金融政策戦略、より効果的な財政枠組み、恒久的な共通の財政手段が必要である。

(中国経済)

- ・ 消費が緩やかにしか回復しない中で、投資が成長の主要エンジンであり続けるだろう。堅調な輸出需要は設備稼働率を高く維持するだろう。
- ・ 回復が強固なものとなる中で、金融政策はより中立的なものになると想定され、財政政策も20年よりも支援が小さくなるだろう。企業負債の圧縮、とりわけ、地方政府の偶発債務を伴う地方の債務問題の解決は優先課題である。消費の持続的な拡大や投資から消費へのリバランシングの再開のためには、社会的保護が強化されるべき。また、インフラ投資においては脱炭素に資する事業が優先されるべきである。